



各位

2025年5月8日

株式会社システム
株式会社 TwoFive

システムと TwoFive、迷惑メール対策ソリューションで連携

DMARC 解析サービスでなりすましメールを的確に把握し対策を強化

株式会社システム（本社：東京都港区、代表取締役会長 逸見 愛親、以下「システム」）と株式会社 TwoFive（本社：東京都中央区、代表取締役 末政 延浩、以下「TwoFive」）は、なりすましメール対策ソリューションの提供において連携を開始したことを発表しました。これによりシステムは、TwoFive が開発・提供するクラウド型 DMARC 解析サービス「DMARC/25 Analyze」を活用し、なりすましメール対策を支援します。

◆背景

近年、なりすましメールによる被害が増加しており、ブランドや社名を悪用され被害を受けている企業や団体が後を絶ちません。その対策として、官民挙げて普及促進に尽力しているのが送信ドメイン認証の業界標準技術である DMARC です。DMARC は、送信元のメールアドレスが正規のドメインであるかどうかを判定し、なりすましメールを検知・ブロックできる技術です。

2024年2月以降、Google は Gmail 宛に1日5,000通以上のメールを送信する企業に対し、DMARC の導入を義務付けたことを契機に日本国内でも導入が加速しています。TwoFive の調査によると、日経 225 企業の 90%以上がすでに DMARC を導入しており、今後も幅広い業種・規模の企業や教育機関などへの普及が期待されています。

◆DMARC の効果を最大化する解析サービス

TwoFive の「DMARC/25 Analyze」は、DMARC による認証結果を集計・可視化し、分かりやすい Web ベースのレポートを提供するサービスです。本サービスでは、受信メールサーバーからフィードバックされる DMARC レポート(膨大な XML 形式のデータ)を解析し、なりすまし対策に効果的に活用できる形で提供します。不審なメールの存在や内容を的確かつ迅速に把握できるため、顧客やビジネスパートナーに警告通知や適切な対策を講じることで、被害拡大を防ぐことが可能です。

また、DMARC は、認証に失敗した場合のメール受信側の処理を送信側が指定できるポリシー設定(※)機能があります。現状では認証に失敗したメールも配信するというポリシー設定している割合が高く、なりすましメールの被害を撲滅するためには、認証に失敗したメールは配信せずに隔離・削除する設定にポリシー強化することが望まれます。そのためには、DMARC の適切な設定と認証結果の継続的な監視が不可欠です。

システナは、Microsoft 365 や Google Workspace などクラウド型のメールサービスを提供しており、初期導入時の設計・構築から、導入後の活用支援・保守・運用まで、お客様の快適なサービス利用を支援しております。この度、「DMARC/25 Analyze」を活用することで、DMARC 運用と、なりすましメール対策の強化を支援します。

「DMARC/25 Analyze」の詳細は以下をご参照ください。

<https://www.twofive25.com/service/dmarc25.html>

※DMARC のポリシー設定について

DMARC には段階別に以下 3 つのポリシーがあります。

「none」：最初のステップとして監視のみを行い、認証に失敗したメールもそのまま配信される。

「quarantine」：次の段階として、認証に失敗したメールを迷惑メールフォルダに隔離する。

「reject」：もっとも強力なポリシーで、認証に失敗したメールを配信せず削除する。

◆株式会社システナについて

資本金	: 15 億 1,375 万円(2025 年 4 月 1 日現在)
設立	: 1983 年 3 月
上場金融商品取引所	: 東京証券取引所プライム市場 (証券コード: 2317)
URL	: https://www.systema.co.jp/
事業内容	: 自動運転・車載システム、社会インフラシステム、Web ビジネス向けシステム、IoT 関連システムおよびロボット/AI、モバイル機器等のソフトウェア開発・品質検証、金融機関向けシステム開発、システムの運用・ヘルプデスク、IT 商品の販売およびシステムインテグレーション、クラウドサービスの提供やゲームコンテンツの開発など、システムの企画・設計・開発・導入から保守ユーザーサポートまでのトータル・ソリューション・サービスを提供。

◆株式会社 TwoFive について

URL	: https://www.twofive25.com/
事業内容	: 大手 ISP、ASP、携帯事業者の電子メールシステムインフラで長年経験をつんだメールシステムの技術者集団により 2014 年に設立。日本の電子メール環境を向上させることを使命としてベンダーニュートラルな立場で最適な技術とサービスを組み合わせ、メールシステムの設計・構築、電子セキュリティなどについてコンサルティング、ならびに各種レピュテーションデータを提供。

◆お問い合わせ先

社名	: 株式会社システナ
部署名	: ビジネスソリューション事業本部
TEL	: 03-6327-7201
Mail	: sales_support-ml@systema.co.jp

記載されている会社名、製品名は各社の商標です。